

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防ポイント推進事業		所属部門	保健福祉課 高齢者相談係		
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進				公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

65歳以上の高齢者の社会参加の場として、ボランティア活動を通じた介護予防の取り組みを推進する。ボランティアの登録、管理、受入機関との調整業務などは、芽室町社会福祉協議会に業務委託し実施。研修会を受講し、介護予防ポイント推進事業の手帳の交付を受けた登録者が、町が指定した受け入れ機関でボランティア活動をした場合に既定のポイントが付与され、翌年度に商品券等に交換できる。

(課題)

ボランティア登録者数は減少傾向にあるが、転換交付金は伸びていることから、全体の活動量は伸びていると考えられる。

今後もより多くの高齢者が参加しやすい事業となるために、受入機関を拡大していく必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き事業の周知を行い、受入機関やボランティアの登録者の拡大へつなげていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	352,950	392,748	382,776	444,000	444,000	444,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	377,522	398,341	395,946	462,000	462,000	462,000
		一般財源	円	201,684	217,369	225,778	266,000	266,000	266,000
		事業費計(A)	円	932,156	1,008,458	1,004,500	1,172,000	1,172,000	1,172,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.1301	0.0508	0.0373			
		人件費計(B)	円	1,012,121	396,050	299,088			
		トータルコスト(A+B)	円	1,944,277	1,404,508	1,303,588			

事務事業名	介護予防教育相談事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者の健康維持・増進などを目的に、老人クラブや町内会等の団体を中心に、依頼に応じて健康講座・健康相談を行う。平成29年度から「あたまの健康チェック」を実施し、電話での簡易テストを通して軽度認知障害(MCI)を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとなることを目的としている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 健康講座・健康相談：65歳以上の町民が所属する団体。 あたまの健康チェック：40歳以上の町民（認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く。）</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健康講座・健康相談：健康に関する知識を得ることができる。 あたまの健康チェック：自身の認知機能の状態について知ることができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)自身の健康に関心を持ち、健康管理に努めることができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健康講座実施延人数	人
② 健康相談実施延人数	人
③ あたまの健康チェック実施人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 老人クラブ活動団体数	団体
② 65歳以上高齢者数	人
③ あたまの健康チェック申込者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 高齢者の健康講座受講割合	%
② あたまの健康チェック実施割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	169,148	177,719	177,701	186,000	186,000	186,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	180,876	179,536	183,814	193,000	193,000	193,000
		一般財源	円	96,586	97,268	104,815	109,000	109,000	109,000
		事業費計(A)	円	446,610	454,523	466,330	488,000	488,000	488,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.1583	0.1364	0.1351			
		人件費計(B)	円	1,231,505	1,063,376	1,083,292			
		トータルコスト(A+B)	円	1,678,115	1,517,899	1,549,622			
		活動指標	① 人	881	674	1,078	1,078	1,078	1,078
	② 人	118	86	83	83	83	83		
	③ 人	71	69	47	47	47	47		
対象指標	① 団体	23	23	23	23	23	23		
	② 人	5,348	5,429	5,466	5,466	5,466	5,466		
	③ 人	80	90	68	68	68	68		
成果指標	① %	16.5	12.4	19.7	19.7	19.7	19.7		
	② %	88.8	76.7	69.1	69.1	69.1	69.1		
	③								
上位成果指標	① %	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0		
	② %	56.6	64.5	69.3	64.2	64.2	64.2		
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 健康講座・健康相談を受け、健康に関する知識を得て頂き、健康寿命の延伸につなげる。 あたまの健康チェックについては、自身の認知機能の状態について知ってもらい、町は電話による事後フォローを実施することで医療機関の紹介や困り事について対応している。申込者や実施割合は減少するも、新規申込者は増えている。 ”認知症診断テスト”という誤解により申し込みに対して抵抗感をもつ方も多いため、周知方法等の工夫により、より多くの方に実施していただき、町全体の認知症予防や早期発見、早期治療につなげていきたい。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 高齢化社会に伴い、介護予防、認知症予防等の健康管理への関心が高まっている。 また、介護保険料や医療費の増大が危惧される中、高齢者自身の健康を意識できるよう、理解しやすくかつ正確な情報提供をしていく必要がある。 認知症予防に関する出前講座実施とあたまの健康チェックの申込をセットにして受けることを推奨する。</p>
--	---

事務事業名	家族介護用品支給事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 介護用品を支給することにより、家族介護による心理的・経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 在宅において要介護4若しくは5の者を介護している家族。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家族介護による心理的・経済的負担を軽減することにより、要介護者の在宅生活の継続を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても地域で安心して生活することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実利用者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 要介護4若しくは5の認定者のうち在宅サービス利用者数(2月末)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用延回数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	740,212	701,526	729,129	763,000	763,000	763,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	246,737	233,842	232,421	254,000	254,000	254,000
	一般財源	円	278,372	279,397	245,834	303,000	303,000	303,000
	事業費計(A)	円	1,265,321	1,214,765	1,207,384	1,320,000	1,320,000	1,320,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.0629	0.0222	0.0892			
	人件費計(B)	円	489,023	173,115	715,246			
	トータルコスト(A+B)	円	1,754,344	1,387,880	1,922,630			
活動指標	①	人	29	28	26	26	26	27
	②							
	③							
対象指標	①	人	36	32	34	34	34	34
	②							
	③							
成果指標	①	回	194	187	186	186	186	186
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現在、当該事業(平成12年度開始)は、国の交付金の対象となる任意事業として認められているが、平成27年度以降に開始した自治体は対象外事業とされている。 国からは「第7期介護保険事業計画(～2020年)において、事業の廃止・縮小に向けた具体的な取り組みを検討すること」とされており、今後は町の特別給付又は独自事業として実施するよう求められることが想定される。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年に実施した、制度利用者への家族介護状況の聞き取り調査により、重度の要介護者を在宅で介護する家族への支援の継続は必要と考えるが、国の動向も鑑み、対象者を非課税世帯に限定することや、課税世帯の支給上限の引き下げ、支給券の給付要件や有効期間の見直しなど、第8期介護保険事業計画(2021年～)に向けて事業内容を精査する。
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護家族リフレッシュ教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

**【概要】**  
 介護家族は、介護に対する不安やストレス等精神的負担を抱えている方が多い為、介護者同士の交流の場や介護者の心身の健康に関する学習の機会を提供し、介護する側、受ける側双方の健全な暮らしの一助となるよう支援している。  
 家族の介護に携わっている町民、介護に関心のある町民を対象として実施している。この事業によって、介護家族を支援し、要介護者等の暮らしを支援する。

**【現状】**  
 参加者は、リピーターも多く、顔見知りになっている方もいるため、話しやすい環境になっている。周知については、個別周知だけでなく、新聞折り込み、広報での周知を行っている。高齢化率や要介護認定者数は、年々増加傾向にあり、それに合わせて介護家族も増えているため、新規の対象者も勧奨している。

**【課題】**  
 潜在している家族の顕在化をすすめ、ニーズに合った事業内容と参加しやすい環境を整えていく必要がある。また、男性介護者も増えているものの、交流会に参加される方は少ない。男性介護者にも参加しやすい教室開催を検討していく必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

**【方向性】**  
 今後、介護負担を抱える家族が増えることが予測されるため、関係機関と連携し、介護者同士の交流の機会を定期的に開催する事や介護者が心身共に健康を維持しながら介護を継続できるよう支援していくことが必要である。現在の教室内容にある食事会と合わせた交流会には、男性参加者は少ないものの、施設見学等の学習会だと男性参加者も数名いたことから、男性にも参加しやすい内容を検討していきたい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	7,078	8,778	8,056	13,000	13,000	13,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,359	2,926	2,568	4,000	4,000	4,000
	一般財源	円	2,663	3,496	2,716	6,000	6,000	6,000
	事業費計(A)	円	12,100	15,200	13,340	23,000	23,000	23,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.0346	0.0533	0.0583			
	人件費計(B)	円	269,173	415,397	467,476			
	トータルコスト(A+B)	円	281,273	430,597	480,816			

事務事業名	介護予防サービス事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 平成27年度介護保険制度改正より、市町村事業である地域支援事業において介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)が創設され、予防給付から移行するサービス事業等を含めた多様なサービスの創設、対象者決定、給付、事業者指定等の事務を平成28年3月より実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 要支援認定者又は事業対象者のうち、総合事業を利用する高齢者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 予防給付から地域支援事業への移行を円滑に行う。市町村事業として多様なサービスを整備し、効果的・効率的な事業運営を行う。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても地域で安心して生活することができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 総合事業利用者	人
② 訪問型サービス利用者(2月利用)	人
③ 通所型サービス利用者(2月利用)	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 要支援1・2認定者(2月末)	人
② 事業対象者(2月末)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 多様なサービスの種類	種類
② 総合事業の利用割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	8,313,806	11,535,943	12,874,514	12,384,000	12,384,000	12,384,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,946,838	8,252,407	9,880,028	9,499,000	9,499,000	9,499,000
	一般財源	円	5,371,035	595,976	2,229,789	2,045,000	2,045,000	2,045,000
	事業費計(A)	円	20,631,679	20,384,326	24,984,331	23,928,000	23,928,000	23,928,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5			
	人工数(業務量)	人工	0.0981	0.0555	0.1319			
	人件費計(B)	円	763,175	433,090	1,057,633			
	トータルコスト(A+B)	円	21,394,854	20,817,416	26,041,964			
活動指標	①	人	71	75	92	92	92	92
	②	人	42	40	43	43	43	43
	③	人	38	41	56	56	56	56
対象指標	①	人	195	245	260	260	260	260
	②	人	14	15	12	12	12	12
	③							
成果指標	①	種類	3	3	3	3	3	3
	②	%	36.4	30.6	35.4	35.4	35.4	35.4
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 新総合事業の開始に伴い、市町村が独自に設計し、より効果的・効率的なサービスを提供することにより、将来的な介護費用の抑制や多様な支援の担い手の育成を進めることが求められている。 訪問、通所サービス以外の多様なサービスを提供できる担い手の育成を進めることが必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年(令和2年)度から、介護保険係へ所管替えを実施し、より多様なサービスの整備、新たな担い手の確保につなげていく。</p>
---	---

事務事業名	高齢者食事サービス事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 自らの食事の準備、買い物等が困難な65歳以上の高齢者を対象に、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を通して利用者の生活を見守る。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の高齢者等で自身の食事の調理・買い物等が困難な町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 支援や見守りによって、安心して在宅生活を継続することができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	実利用者数	人
②	提供事業所数	事業所
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	利用延食数	食
②	心配情報による安否確認を実施した件数	件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,557,112	1,433,298	1,586,036	1,854,000	1,854,000	1,854,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,500,487	2,428,116	1,632,624	618,000	618,000	618,000
		一般財源	円	585,582	570,839	534,750	738,000	738,000	738,000
		事業費計(A)	円	4,643,181	4,432,253	3,753,410	3,210,000	3,210,000	3,210,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
人工数(業務量)		人工	0.2399	0.1980	0.2401				
人件費計(B)		円	1,866,318	1,543,924	1,925,230				
トータルコスト(A+B)		円	6,509,499	5,976,177	5,678,640				
活動指標	①	人	36	43	64	64	64	64	
	②	事業所	3	1	2	2	2	2	
	③								
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,466	5,466	5,466	
	②								
	③								
成果指標	①	食	4,828	4,697	8,199	12,683	12,683	12,683	
	②	件	3	3	3	3	3	3	
	③								
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 現行制度では対象者を自らの食事の支度の用意ができず、家族の支援も得られない者としていたことから、食事の提供をする家族に介護負担が生じてしまうことや、提供日と提供地域が限られおり、農村部の一部にサービスの提供を受けられない地域が発生していた。 これらの課題を解決するため制度改正を行い2019年10月から、同居要件の緩和による家族の介護負担の軽減や、選択できるメニュー、提供日、提供地域の拡大、配達時の対応フローを作成することによる一定の安否確認を実施する体制を整えた。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年度の状況を踏まえ、食事の提供が必要な高齢者やその家族が利用しやすいよう、制度の周知、手続等の簡素化等検証する。</p>
---	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者生活習慣病予防対策事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

**【概要】**  
 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていけるよう、生活習慣病を予防することにより、健康寿命の延伸を目指し、介護予防にもつなげていく。  
 ①家庭訪問等による未受診者勧奨  
 ②健康教育の実施

**【現状】**  
 ①家庭訪問等による未受診者勧奨  
 対象は、過去5年分の国保連合会システムの健診結果データを基に、受診へ移行の可能性が高い方を中心に抽出した、国民健康保険被保険者。  
 なお、抽出方法は、株式会社キャンサーズキャンに委託し、人工知能を用い行う。(65歳～74歳)  
 ②65歳リスト対象者(75歳以上)の方の受診状況の確認  
 リストの対象者は、過去に介護保険の認定を受けたが未更新のため経過を確認する必要のある方やこれまでに相談を行ったことのある方で経過観察が必要な方。  
 ③健康教育の実施  
 生活習慣病予防に関する健康講座を行い、地域に啓蒙を図っている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

**【方向性】**  
 未受診者勧奨については、受診勧奨対象者への家庭訪問を実施している。令和2年度も継続して、受診勧奨を実施していく。また、積極的に生活習慣病予防に関する研修に参加し、対象者への効果的な指導につなげていきたい。必要に応じて、保健推進係と連携し、効果的な事業実施に努める。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.0161	0.0482	0.0195		
		人件費計(B)	円	125,251	375,892	156,360		
		トータルコスト(A+B)	円	125,251	375,892	156,360		

事務事業名	高齢者体力増進教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者の体力や筋力の向上を目指す介護予防プログラムを提供している。機械を使った筋力トレーニングや体操を行い、実施前後に体力測定で効果を判定する。運動習慣の定着を図るため、教室終了後は自主組織として活動を継続することを条件としている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で介護保険の認定を受けていない町民で教室終了後に自主活動に参加する意思のある方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体健康維持に加え、心理面の改善(意欲・活力・健康感の向上)を目指す。さらに教室終了後の自主活動により、要介護状態に移行しないよう介護予防の取り組みを進める。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 運動塾参加人数	人
② 開催回数	回
③ フォローアップ講習参加人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 参加者の身体機能が維持・改善した人の割合	%
② 参加者の健康感が改善した人の割合	%
③ 運動習慣が確立した人	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,080,438	1,110,251	1,116,277	583,000	583,000	583,000
		地方債	円	0					
		その他(使用料等)	円	1,329,284	1,298,152	1,267,651	727,000	727,000	727,000
		一般財源	円	615,660	614,003	658,424	347,000	347,000	347,000
		事業費計(A)	円	3,025,382	3,022,406	3,042,352	1,657,000	1,657,000	1,657,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.1567	0.1239	0.2000			
		人件費計(B)	円	1,219,058	966,119	1,603,690			
		トータルコスト(A+B)	円	4,244,440	3,988,525	4,646,042			
		活動指標	① 人	29	29	19	20	20	20
	② 回	62	62	59	30	30	30		
	③ 人								
対象指標	① 人	4,338	4,372	4,389	4,389	4,389	4,389		
	②								
	③								
成果指標	① %	100.0	100.0	89.5	89.5	89.5	89.5		
	② %	82.7	82.7	47.4	47.4	47.4	47.4		
	③ 人	27	27	19	19	19	19		
上位成果指標	① %	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0		
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 令和元年度までは、年2コースの開催をしていたが、申込状況が減少傾向にあり、前期(夏季)は特に減少している。屋外での活動やその他集いの場等の活動の場が増えているのも申込者減少の要因と考えられる。また、過去5年間の充足率も低下している。 以上のことから、効率的な教室開催を検討することが必要と考える。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年度は、年1コースとし、開催時期は、外出機会の減少が見込まれる冬期間(10~2月)とする。 新たに教室卒業生の自主活動グループに対し、フォローアップ講習(各団体2回)を実施することで、正しい運動方法を再確認する機会を作り、より効果的な運動を継続できることを支援する。</p>
---	---



2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	在宅福祉サービス事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

**【概要】**  
 高齢者が在宅で生活するために在宅福祉サービス(除雪・通院移送の助成)の利用を希望する住民を対象に、申請に基づき利用の可否を判定し、サービスを提供する。このサービスを利用することで、在宅高齢者の日常生活における身体的・経済的な負担を軽減することができる。

**【現状】**  
 通院移送サービス事業は、受診回数の増や、町外専門医療機関の定期受診などにより、事業費が増額傾向である。除雪サービス事業の利用者数は横ばいであるが、担い手不足の課題が解消できておらず、引き続き検討が必要である。

**【課題】**  
 除雪サービスについては、除雪の担い手不足が課題であり、今後も関係機関と協議しながら担い手不足解消に向けた取り組みを進めていく。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

高齢者の支援ニーズに応えられるよう適宜関係機関と協議をしながら事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,463,021	1,020,197	1,480,941	1,577,000	1,577,000	1,577,000
		事業費計(A)	円	1,463,021	1,020,197	1,480,941	1,577,000	1,577,000	1,577,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	
		人工数(業務量)	人工	0.1438	0.1128	0.1516			
		人件費計(B)	円	1,118,779	879,921	1,215,597			
		トータルコスト(A+B)	円	2,581,800	1,900,118	2,696,538			

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>ひとり暮らしや夫婦のみ世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療、介護等の公的サービスだけでなく、地域住民、ボランティア、民間企業等の多様な主体が高齢者の生活支援等サービスの担い手となる体制づくりと、高齢者の社会参加を一体的に推進する。</p> <p>取り組みを進めるため、生活支援コーディネーターおよび生活支援体制整備推進協議体(以下、協議体という。)を設置する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>高齢者に生活支援等サービスを提供する個人や団体</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>1 多様な主体から生活支援が提供されることで、暮らしの安定が図られる。</p> <p>2 社会参加による活動的な生活を継続し、自身の健康が維持できる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>高齢者自身の望みに近い形で、住み慣れた地域で生活を継続できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	生活支援体制整備推進協議体会議の開催数	回
②	生活支援コーディネーターによる住民向け講座開催数	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	高齢者を支援する団体への訪問延べ回数	回
②	生活支援コーディネーターによる住民向け講座受講人数	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	952,061	913,522	3,696,370	4,677,000	4,677,000	4,677,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	312,692	304,507	1,195,380	1,559,000	1,559,000	1,559,000
	一般財源	円	338,798	363,829	1,318,020	1,863,000	1,863,000	1,863,000
	事業費計(A)	円	1,603,551	1,581,858	6,209,770	8,099,000	8,099,000	8,099,000
	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
人工数(業務量)	人工	0.2672	0.5561	0.2594				
人件費計(B)	円	2,078,933	4,336,449	2,079,986				
トータルコスト(A+B)	円	3,682,484	5,918,307	8,289,756				
活動指標	①	回	5	5	4	4	4	4
	②	回	5	11	5	5	5	5
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,466	5,466	5,466
	②							
	③							
成果指標	①	回	18	4	23	15	15	15
	②	人	81	350	261	231	231	231
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0
	②	%	56.6	64.5	69.3	64.2	64.2	64.2
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>少子高齢化、人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>住民主体の生活支援の提供 生活支援ニーズの聞き取り 担い手となり得る個人や団体の把握 担い手養成講座の開催</p> <p>住民主体の通いの場の継続 地域ニーズの把握 既存の通いの場における担い手の把握 継続に向けた働きかけ</p>
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	総合相談事業	所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成 年次 2021年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】  
 地域の高齢者、家族及び地域の関係機関から寄せられる相談対応を行っている。相談内容により、各種手続きの代行等の支援、関係機関との連絡調整、必要に応じて家庭訪問等を実施する。当該事業は、地域包括支援センター必須業務のうちの一つである。

【課題】なし

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6
		人工数(業務量)	人工	1,1261	1,1096	1,8270		
		人件費計(B)	円	8,760,568	8,652,358	14,649,706		
		トータルコスト(A+B)	円	8,760,568	8,652,358	14,649,706		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域ケア会議運営事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

**【概要】**  
 保健・医療・福祉・介護サービスなどの社会資源が連携できる体制整備を行うことを目的として、個別事例を多職種で検討する会議を開催する。

**【現状】**  
 会議は以下の2つに分類される。  
 ① 地域ケア個別会議(通称:コーディネーター会議 概ね週1回)  
 個別事例の支援内容、方針を決定する。  
 ② 地域ケア推進会議(通称:地域ケア会議 概ね3カ月に1回)  
 個別事例を通じて、地域課題の把握や課題解決、政策形成のための多職種による協議を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

**【方向性】**  
 高齢者を取り巻く環境や生活上の課題は多様化しており、住み慣れた地域で高齢者自身が望む形に近い生活をするためには、公的社会資源だけでなく、民間の資源を含めて活用し、柔軟に支援することが望まれる。  
 平成26年度から現体制で実施しており、個別事例の検討を通じて、地域づくり・資源開発機能や政策形成機能へつなげる体制整備を維持する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.0724	0.0513	0.0484			
	人件費計(B)	円	563,241	400,175	388,093			
	トータルコスト(A+B)	円	563,241	400,175	388,093			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域支援事業一般管理事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

総合相談事業をはじめ地域包括支援センターの必須事業に係る職員人件費(2名分)及び臨時職員賃金、説明用パンフレットを介護保険特別会計において予算計上

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、業務量に見合う人件費を計上

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	5,395,024	4,148,161	8,378,449	8,316,000	8,316,000	8,316,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,657,755	3,741,310	4,833,056	5,278,000	5,278,000	5,278,000
	一般財源	円	1,448,531	1,549,803	2,824,886	3,313,000	3,313,000	3,313,000
	事業費計(A)	円	8,501,310	9,439,274	16,036,391	16,907,000	16,907,000	16,907,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.0229	0.1097	0.1304			
	人件費計(B)	円	178,152	855,778	1,045,606			
	トータルコスト(A+B)	円	8,679,462	10,295,052	17,081,997			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	地域包括ケアシステムの構築と推進	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】  
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる芽室町を目指し、住まい・医療・介護・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。

【現状】  
総合保健医療福祉協議会高齢者・介護部会において、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行った。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】  
高齢者が住み慣れた芽室町で暮らし続けられる環境整備は、町が計画的に進めるべき取り組みである。2020年度は、第8期芽室町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.5163	0.0490	0.1292			
	人件費計(B)	円	4,016,200	382,185	1,035,984			
	トータルコスト(A+B)	円	4,016,200	382,185	1,035,984			

事務事業名	認知症総合支援事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p><b>1. 手段(事業の概要)</b></p> <p>①認知症初期集中支援事業:複数の専門職が、家族の訴え等により訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:認知症地域推進員を配置し、認知症の人の支援体制を構築するとともに、認知症カフェを開催し相談や交流の機会を通じて、認知症の方やその介護者の心理的不安の軽減を図る。また、認知症ケアパスの普及、講演会等を開催する。</p>	➔
<p><b>2. 対象(何を対象にしているか)</b></p> <p>①認知症初期集中支援事業:在宅で生活している40歳以上の町民で、認知症の疑いがある方や認知症で医療・介護サービスを受けていない方、認知症の症状が顕著なため対応に苦慮する方。</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:一般町民</p>	
<p><b>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</b></p> <p>①認知症初期集中支援事業:早期診断・早期対応により住み慣れた地域での暮らしを継続することができる。</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:認知症の容態に応じて必要な医療や介護等のサービスにつなげたり、認知症の人や介護者の心理的不安が軽減を図る。</p>	
<p><b>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</b></p> <p>認知症になっても地域で安心して生活できる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

<b>5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)</b>		単位
①	認知症初期集中支援事業実施数	人
②	認知症カフェ開催回数	回
③		

<b>6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)</b>		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②		
③		

<b>7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)</b>		単位
①	認知症に関する相談数	件
②	認知症カフェ参加人数	人
③		

<b>8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b>		単位
①	「高齢者にとって暮らしやすいまち」と思う割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	639,425	620,785	734,364	630,000	630,000	630,000
		地方債	円		0	0	0	0	0
		その他(使用料等)	円	235,655	229,574	259,988	249,000	249,000	249,000
		一般財源	円	224,426	246,594	261,854	250,000	250,000	250,000
		事業費計(A)	円	1,099,506	1,096,953	1,256,206	1,129,000	1,129,000	1,129,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.3729	0.2852	0.1735			
	人件費計(B)	円	2,901,000	2,224,093	1,391,201				
	トータルコスト(A+B)	円	4,000,506	3,321,046	2,647,407				
活動指標	①	人		2	4	3	4	4	4
	②	回		12	12	17	18	18	18
	③								
対象指標	①	人		5,348	5,429	5,466	5,466	5,466	5,466
	②								
	③								
成果指標	①	件		98	140	141	141	141	141
	②	人		276	233	248	248	248	248
	③								
上位成果指標	①	%		30.3	38.1	61.3	81.8	81.8	81.8
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p><b>1. 事務事業の現状と課題</b></p> <p>①認知症初期集中支援事業:2019年度実績は3例。専門医療機関との連携により、早期診断や症状に対する対応方法についての助言をいただき、本人や家族の支援につながっている。</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:通常の相談業務や認知症カフェの中で認知症に関する相談を実施し、各医療機関や専門職と連携を図ることができた。</p> <p>めむろーど開催の認知症カフェでは、認知症当事者や家族、一般高齢者の継続参加がみられている。試験的に実施した認知症カフェは、地域のニーズが少なく、継続開催には至らなかった。映画上映会では多くの参加があり、認知症に関する関心の高さが伺えた。</p>	<p><b>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</b></p> <p>①認知症初期集中支援事業:前年同様に専門医療機関と連携を図りながら、適切な支援につなげていく。</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:既存の認知症カフェは継続開催とし、試験的認知症カフェは、地域性や認知症サポーターステップアップ講座受講者の関りも考慮しながら、新たな地域での開催を検討していく。</p> <p>また、講演会等を開催し、認知症に関する知識の普及を図っていく。</p>
--	---

事務事業名	脳活性化教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) JAめむろが農協組合員を対象に宅老所として実施していた事業で、平成22年度から町が主体となり農協組合員以外の高齢者にも対象者を広げて実施している。 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのもてる生活を送れるよう支援することを目的に脳トレーニングや外出、趣味活動を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で閉じこもりがち又は認知症予防が必要な町民で、介護保険の要介護認定を受けていない方。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動や作業療法、レクリエーションにより、楽しみながら心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加延人数	人
③ 開催回数(2クラス合計)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,432,933	4,637,642	4,768,023	3,207,000	3,207,000	3,207,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,404,089	6,296,038	6,034,216	4,890,000	4,890,000	4,890,000
		一般財源	円	2,529,363	2,563,986	2,812,372	1,901,000	1,901,000	1,901,000
	事業費計(A)		円	13,366,385	13,497,666	13,614,611	9,998,000	9,998,000	9,998,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
人工数(業務量)		人工	0.1304	0.1518	0.1279				
人件費計(B)		円	1,014,455	1,183,869	1,025,560				
トータルコスト(A+B)		円	14,380,840	14,681,535	14,640,171				
活動指標	①	人	63	58	50	24	24	24	
	②	人	2,045	1,825	1,366	960	960	960	
	③	回	120	120	108	80	80	80	
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,643	4,643	4,643	4,643	
	②								
	③								
成果指標	①	年	3	5	6	6	6	6	
	②	人	40	38	41	19	19	19	
	③								
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 過去5年間の充足率が低下していることや様々な身体の状態の方が混在しているため、個々の身体状況に応じた教室内容(体操等)とすることが難しい状況である。 通室者の安全に配慮しながら、より効果的な教室内容を実施するために体制整備をしていく必要がある。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 今後、長寿命化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性は高まると考えられる。 令和2年度は、教室内容を見直し、6時間コース2クラスを15名定員で実施することにより、参加者の身体状況が混在する状況でも、より安全に配慮し実施できる教室とする。 また、新たに口腔機能向上プログラムの導入や作業療法、レクリエーションの充実など、多角的なアプローチで参加者の心身機能の維持・向上に努める。
--	---



事務事業名	福祉人材確保対策事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 介護職員初任者研修ならびに生活援助従事者研修を開催し、 ・有資格者を要件とする訪問介護従事者の養成 ・総合事業従事者(基準緩和型ヘルパー)の養成 ・無資格で就労する職員のキャリアアップ ・有資格者の復職 上記4つを一体的に行うことで、効率的な福祉(介護)人材の育成を目指す。</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか) 研修受講者</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 芽室町の福祉(介護)人材不足を解消し、介護サービス基盤を維持する。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 芽室町に就労する福祉(介護)人材を確保し、安定した介護サービスを提供する。</p>
---

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 福祉人材育成講座の開催	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 受講者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受講による新規資格取得者	人
② 受講者のうち町内介護事業所就労者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円		204,298	16,703	274,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		645,295	917,089	676,000		
	一般財源	円	0	81,367	5,954	112,000	0	0
	事業費計(A)	円		930,960	939,746	1,062,000	0	0
人件費	正職員従事人数	人		5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工		0.0543	0.0476			
	人件費計(B)	円	0	423,047	381,678			
	トータルコスト(A+B)	円	0	1,354,007	1,321,424			
活動指標	①	回		1	1	1		
	②							
	③							
対象指標	①	人		15	15	20		
	②							
	③							
成果指標	①	人		14	14	18		
	②	人		14	11	15		
	③							
上位成果指標	①	%		62.7	76.9	92.0		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 受講者の半数は、町内介護事業所の無資格就労者であり、有資格者を増やすという目的は果たしているが、町内事業所への新規就労者を増加させるためには、さらに検討が必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年度については、新型コロナウイルスの影響により既に事業中止を決定しているが、2019年度までの修了者については、就業状況等についての追跡調査を実施する。 2021年以降の福祉人材確保対策については、第8期計画の中で検討する。</p>
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	訪問看護利用者交通費助成事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安の不便の解消		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

**【概要】**  
 町内の訪問看護事業所が実施する、医療保険の訪問看護サービスを利用している町民に対し、医療保険の対象とならない交通費を助成している。  
 必要な医療的ケアの利用を手控えることがないよう、経済的負担を軽減することを目的としている。

**【現状・課題】**  
 現在対象となっているのは、町内の事業所を利用している方のみとなっており、町外事業者を利用している方に対する助成はない。  
 また、同様の助成事業を実施している自治体も非常に少ないことから、事業内容について検討していく必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

他自治体の状況の確認、関係機関と協議しながら事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	281,600	163,750	277,750	232,000	232,000	232,000
		事業費計(A)	円	281,600	163,750	277,750	232,000	232,000	232,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	
		人工数(業務量)	人工	0.0171	0.0477	0.0271			
		人件費計(B)	円	133,031	372,337	217,300			
		トータルコスト(A+B)	円	414,631	536,087	495,050			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

3-3-2

事務事業名	老人福祉電話事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

**【概要】**  
 身体状況に不安のある(介護認定要介護3以上、身体障がい者手帳下肢体幹2級以上等)低所得者の独居高齢者に、固定電話の基本料金を負担することで、外部との連絡手段を確保できるように支援する。(平成24年度以降は、現在の利用者へのサービス提供のみ継続し、新規の貸与は行わない。)  
 平成23年度までに本事業の利用者として決定している人を対象としている。

**【現状】**  
 携帯電話の普及により、固定電話を設置しない家庭が増加している。  
 また、当該事業だけでなく、平成24年度から高齢者見守りネットワーク事業が開始となっているため、高齢者の見守り機能が強化されている。

**【課題】**  
 電話を取り巻く生活環境の変化から、本事業の需要は著しく低下している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も新規の貸与は実施せず、現在の利用者の状況確認を実施しながら事業を継続していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	79,380	63,882	60,729	62,000	62,000	62,000
		事業費計(A)	円	79,380	63,882	60,729	62,000	62,000	62,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	
		人工数(業務量)	人工	0.0144	0.0413	0.0023			
		人件費計(B)	円	111,878	322,180	18,442			
		トータルコスト(A+B)	円	191,258	386,062	79,171			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防施設維持管理事業		所属部門	保健福祉課 高齢者相談係		
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進				公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

**【概要】**  
JAめむろが建設した「めむろ高齢者介護複合施設」1階部分を、平成22年1月から町の介護予防事業の拠点として使用開始している。また、町が建設した体力増進施設ひまわりⅡを、平成26年4月から使用開始している。

**【現状】**  
管理・清掃はみつ葉会に委託している。

**【課題】**  
ひまわりⅡは運動塾卒業生が増加していく中で施設を有効利用するために、既存グループの調整が必要。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ひまわりⅡは、施設を有効利用するために、既存グループ同士の合併、新規グループの受入れ等調整を今後も行っていく。また、快適な施設利用に向けて、受付、清掃業務等施設管理を行い、利用者にとって安全で快適な介護予防の場を提供する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	1,972,143	1,994,436	1,886,436	2,151,000	2,151,000	2,151,000
	地方債	円	0	0				
	その他(使用料等)	円	2,092,471	2,072,444	2,024,587	2,311,000	2,311,000	2,311,000
	一般財源	円	1,101,983	1,077,917	1,112,696	1,273,000	1,273,000	1,273,000
	事業費計(A)	円	5,166,597	5,144,797	5,023,719	5,735,000	5,735,000	5,735,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.1781	0.2126	0.2206			
	人件費計(B)	円	1,385,229	1,657,509	1,768,870			
トータルコスト(A+B)		円	6,551,826	6,802,306	6,792,589			

事務事業名	機能訓練教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいの持てる生活を送れるよう支援することを目的に、運動による体力維持や、口腔機能向上プログラムを実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で運動機能や口腔機能の低下がみられる介護予防が必要な方で、介護保険の要介護認定を受けていない方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動や作業療法、口腔機能向上プログラムを実施することにより、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加延人数	人
③ 教室開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	2,197,471	2,247,155	2,230,992	3,072,000	3,072,000	3,072,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	2,699,337	2,658,085	2,651,650	3,936,000	3,926,000	3,926,000
	一般財源	円	1,254,395	1,243,520	1,315,930	1,819,000	1,829,000	1,829,000
	事業費計(A)	円	6,151,203	6,148,760	6,198,572	8,827,000	8,827,000	8,827,000
	人件費							
正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6	
人工数(業務量)	人工	0.1363	0.1120	0.1117				
人件費計(B)	円	1,060,121	873,472	895,661				
トータルコスト(A+B)	円	7,211,324	7,022,232	7,094,233				
活動指標	① 人		41	41	39	48	48	48
	② 人		1,220	1,366	1,230	1,920	1,920	1,920
	③ 回		88	90	83	120	120	120
対象指標	① 人		4,539	4,622	4,643	4,643	4,643	4,643
	②							
	③							
成果指標	① 年		-	3	4	4	4	4
	② 人		22	26	29	29	29	29
	③							
上位成果指標	① %		59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 現行の教室では、様々な身体状況の方が混在しているため、個々の身体状況に応じた教室の内容(体操等)とすることが難しい状況である。 また、最近では短時間で効果的に運動することを希望する声もあることから、より効果的な教室内容を実施するために体制を整備していく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 今後、長寿命化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性は高まると考えられる。 令和2年度は、教室内容を見直し、2時間コース3クラスを各定員20名で実施する。 身体状況に応じてクラス分けを実施することで、個々の状況に合わせて機能の維持・向上の目標設定を行うことで、より効果的な教室とする。 また、新たに脳活性化(脳トレや認知機能テスト)のメニューを導入するなど、多面的なアプローチで参加者の心身機能の維持・改善に努める。</p>
---	---

事務事業名	緊急通報システム運営事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 24時間体制で緊急的に通報できる機器を設置し、委託会社を経由して家族や消防署などの関係機関に連絡できるシステムを提供し、月一度の安否確認及び健康状況の確認を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上のみで構成される世帯の世帯員で、健康状態又は身体状況に支障のある方で地域ケア会議により設置が必要と認められた方や近隣地に親族の方がいない満80歳以上の一人暮らしの高齢者等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 急病・災害などの緊急事態が発生した場合、迅速かつ正確な通報、救援体制を整備することで、高齢者等の安全の確保と精神的不安を解消する。</p>
<p>4. 結果(意図の通りになった場合、どんな結果に結びつく) 高齢者等の自立した生活への支援と在宅福祉の向上。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 緊急通報システム設置世帯数(各年度末)	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 緊急発生件数	件
② 年間安否確認件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,853,005	1,705,716	1,489,265	1,775,000	1,775,000	1,775,000
	事業費計(A)	円	1,853,005	1,705,716	1,489,265	1,775,000	1,775,000	1,775,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.3093	0.2515	0.1443			
	人件費計(B)	円	2,406,219	1,961,216	1,157,062			
	トータルコスト(A+B)	円	4,259,224	3,666,932	2,646,327			
活動指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,466	5,466	5,466
	②							
	③							
対象指標	①	件	138	121	104	115	120	125
	②							
	③							
成果指標	①	件	8	14	9	15	15	15
	②	件	1,632	1,458	1,278	1,380	1,440	1,500
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 29年度からのレンタル機器導入により、機器購入費、ストック機管理のための人件費を削減。また、現在未使用の保守対応期限が過ぎた機器を廃棄している。30年8月より、一人暮らしの高齢者の暮らしの安心感を高めるために、対象年齢、条件を拡大した。</p>	<p>2. 今後の取組（2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法） 電波法の改定により、使用不可となる機器（設置済み富士通機器）が約70台ある。経過措置として、機器は2022年11月末まで使用可能となっているため、2022年11月末までに、対象機器はレンタル機器に交換する。</p>
---	---

事務事業名	高齢者見守り支援事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

## 〔事業の概要・現状・課題〕

## ①高齢者見守りネットワーク事業

【概要】高齢者の生活に関わる事業所と協定を締結し、孤立死や虐待・認知症等に関わる通報・相談対応を行う仕組みを構築する。65歳以上の町民を対象とする。各協定事業所より高齢者の見守りに関する相談が寄せられ、必要な支援を行う。

【現状】心配な高齢者が発生した場合には、連絡をいただくなどし、適宜連携を図っている。

## ②認知症高齢者等SOSネットワーク事業

【概要】認知症等の高齢者が所在不明になった際に、安全確保を目的に関係機関と協力して情報共有・検索等支援する。

【現状】関係機関への周知を行い、事前登録の推進を行うとともに、迅速に検索を行うことができるよう検索の手順や役割分担などの整備を行っている。平成31年度は、3件の行方不明者の通報があったが、うち1件はSOSネットワークを稼働した。3件とも無事に発見されている。

## ③認知症サポーター養成講座

【概要】一般町民（町内会等の団体、企業、小中学校、高校を含む）を対象に、認知症の高齢者や家族を支える認知症サポーターを養成する。また、地域で活動できるサポーターの養成として認知症サポーター・ステップアップ講座を開催する。

行方不明者発生時に備え、町内会等を対象に、認知症サポーター養成講座の内容を含めた認知症高齢者等検索模擬訓練を実施する。

【現状】平成31年度はすべての小中学校から開催依頼があり、一般向けの講座でも企業からの参加があった。（一部新型コロナウイルスの影響により開催中止）

認知症高齢者等検索模擬訓練については、町内会の要望に応じて内容を縮小し、平成31年度は出前講座として開催した。

認知症サポーター・ステップアップ講座は、新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。

【課題】認知症高齢者等検索模擬訓練については、これまで想定していた内容を町内会の行事の中に組み入れることが難しいとの意見もあり、開催方法を検討していく必要がある。

## 〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

認知症高齢者等SOSネットワークについては、迅速な検索・発見につながるよう、事前登録の勧奨、連絡・検索体制の見直しを随時行っていく。

認知症サポーター養成講座では、全小中学校、高校、職域等幅広い対象者に対し、周知を図っていく。また、認知症サポーター・ステップアップ講座により、地域で活躍できるサポーターを養成するとともに、サポーターが自主的に活動できる場を紹介していく。

認知症高齢者等検索模擬訓練については、規模縮小での開催を希望する声もあるため、開催方法の見直し等検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	85,761	63,169	84,011	99,000	99,000	99,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	28,587	21,056	26,780	33,000	33,000	33,000
	一般財源	円	32,253	25,161	28,325	40,000	40,000	40,000
	事業費計(A)	円	146,601	109,386	139,116	172,000	172,000	172,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.1906	0.1520	0.0867			
	人件費計(B)	円	1,482,552	1,185,297	695,200			
	トータルコスト(A+B)	円	1,629,153	1,294,683	834,316			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者支援活動推進事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	—
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

**【概要】**  
 少子高齢化・人口減少を背景に、住民主体の支え合い活動(生活支援)や介護予防(高齢者の通いの場)を推進することを目的に実施。住民主体の活動に対し、活動の開始や継続を支援するため活動実績に応じて報償費を支給する。

**【現状：R2.3.31時点】**  
 生活支援を行う団体…1団体  
 通いの場の団体…29団体(当該事業を機に活動を開始した団体 8団体。うち2019年度は1団体)  
 国交付金の交付要件として、通いの場の参加者数、参加者の健康状態の把握と分析、不参加の高齢者に対するアプローチが条件付けされた。

**【課題】**  
 通いの場の参加者数は把握しているが、健康状態の把握・分析や活動をやめた高齢者への個別対応が不足している。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

通いの場参加者の健康状態の把握方法の検討  
 活動をやめた高齢者への個別対応(電話連絡・訪問・次の通いの場の紹介)を開始する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	466,400	704,512	719,444	802,000	802,000	802,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	498,960	710,407	744,197	834,000	834,000	834,000
	一般財源	円	266,640	383,581	424,359	476,000	476,000	476,000
	事業費計(A)	円	1,232,000	1,798,500	1,888,000	2,112,000	2,112,000	2,112,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.2237	0.1353	0.0871			
	人件費計(B)	円	1,740,289	1,055,063	698,407			
	トータルコスト(A+B)	円	2,972,289	2,853,563	2,586,407			